

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月7日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 若井 正雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 若井 正雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(千円)	7,043,727	8,048,226	16,765,389
経常利益	(千円)	271,301	350,135	1,344,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	183,837	226,424	995,812
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	88,247	394,752	975,624
純資産額	(千円)	12,997,305	13,944,545	13,884,682
総資産額	(千円)	17,525,595	20,206,554	20,499,588
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	10.98	13.52	59.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.2	69.0	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	977,314	504,940	2,280,475
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,881	351,135	1,726,445
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	366,724	416,760	371,966
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,743,190	4,258,813	4,498,482

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.26	4.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少し、202億6百万円となりました。増減の主な要因は、仕掛品が6億47百万円、原材料及び貯蔵品が1億1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が8億33百万円、現金及び預金が2億39百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少し、62億62百万円となりました。増減の主な要因は、前受金が8億41百万円増加したものの、電子記録債務が5億2百万円、支払手形及び買掛金が3億23百万円、その他流動負債が1億90百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、139億44百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億8百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1億47百万円増加したことによるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染力の強い新型コロナウイルス変異株の拡大により、今年初以降の断続的な緊急事態宣言の影響で、個人消費中心に下振れ圧力が強い展開が続いています。また、企業収益は、好調な製造業に対し、非製造業は個人消費関連サービス業を中心に不調な業種があるなど、二極化の状況にあります。

世界経済については、ワクチン普及に伴う行動制限緩和により景気回復が進展する先進国と、ワクチン普及の遅れや医療逼迫等のため景気回復が遅れが生じる新興国（除く中国）とで二極化が広がる状況にあります。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、研究開発コストの増大に加え、これまで2年に1度だった薬価改定が毎年実施されるなどの医療費抑制策の強化への対応を迫られています。また、ジェネリック医薬品市場においても、政府が進めてきた普及促進策の効果が一巡し、成長が鈍化することが予想されている中、昨今のジェネリック医薬品における品質や安定供給に関する問題により、品質保証体制や安定供給体制の強化が求められています。

このような事業環境のもと、当社グループは、前期2021年2月期を初年度とする第8次中期経営計画(2021年2月期～2023年2月期)をスタートし、お客様、新製品、グローバル、成長などをキーワードに新しく以下の7つの経営目標を掲げました。

グループ連携

完全顧客視点

イノベーション重視

グローバル経営

成長戦略の実行

業務改革と働き方改革の推進

コンプライアンス/コーポレートガバナンスの重視

この経営目標を達成することにより、個別の市場環境に影響されにくい経営体制の構築を図り、当期は、連結売上高185億円、連結営業利益11億円の達成を目指して、グループ一丸となって活動しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は80億48百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は3億29百万円(同31.2%増)、経常利益は3億50百万円(同29.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億26百万円(同23.2%増)となりました。

前年同期は、米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONにおいて、米国政府によるコロナ対策補助金約2億円により営業利益以下の各利益が増加しましたが、当第2四半期連結累計期間はその特殊要因が無い中での増益を達成

しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、輸出案件の一部に出荷の遅れがありましたが、米
国子会社FREUND-VECTOR CORPORATION、本邦子会社フロイント・ターボ株式会社がいずれも前年比増収を実現した
ほか、イタリア子会社Cos.Mec S.r.l.の連結子会社化もあり、売上高は増加となりました。一方、前年同期に
あった米国子会社の補助金収入は今期にはないため、営業利益は減少となりました。

この結果、売上高は53億66百万円(同30.1%増)、セグメント利益は2億45百万円(同4.0%減)となりました。

・化成品部門

医薬品添加剤は、ジェネリック医薬品業界での品質や安定供給の問題による影響がありましたが、売上高は前
年同期比増収を確保し、また、原価低減を進めた結果、営業利益は増加となりました。

食品品質保持剤は、昨年に引き続きコロナ禍によるデパート・テーマパークでのお菓子の売上が低迷する影響
を受けておりますが、スーパー・コンビニでのお菓子の売上は好転したことから、売上高、営業利益ともに増加
となりました。

一方、健康食品は、大口ユーザーからの受託終了の影響により、売上高は大幅減少となりましたが、営業利益
は微減となりました。

この結果、売上高は26億82百万円(同8.1%減)、セグメント利益は3億31百万円(同45.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ2億
39百万円減少(前年同期は4億29百万円の増加)し、42億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は5億4百万円(前年同期は9億77百万円の増加)となりました。これは、仕入
債務の減少7億62百万円の減少要因があったものの、売上債権の減少8億24百万円、前受金の増加8億20百万円
等の増加要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は3億51百万円(前年同期は1億71百万円の減少)となりました。これは主に、
有形固定資産の取得による支出3億10百万円等の減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は4億16百万円(前年同期は3億66百万円の減少)となりました。これは主に、
配当金の支払3億34百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日		18,400,000		1,035,600		1,282,890

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)伏島揺光社	東京都新宿区西新宿 6 25 13	1,648	9.84
伏島 靖豊	東京都豊島区	1,256	7.50
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	836	4.99
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	744	4.44
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿 6 27 30)	688	4.11
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	673	4.02
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	495	2.96
フロイント従業員持株会	東京都新宿区西新宿 6 25 13	403	2.41
(株)静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行)	静岡県静岡市葵区呉服町 1 10 (東京都港区浜松町 2 11 3)	368	2.20
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人(株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内 2 1 1 (東京都中央区晴海 1 8 12)	360	2.15
計		7,473	44.63

(注) 上記のほか自己株式が、1,655千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,655,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,736,500	167,365	
単元未満株式	普通株式 8,100		
発行済株式総数	18,400,000		
総株主の議決権		167,365	

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿 6 25 13	1,655,400		1,655,400	9.00
計		1,655,400		1,655,400	9.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,482	4,258,813
受取手形及び売掛金	4,659,895	3,826,816
電子記録債権	210,221	250,280
有価証券	212,500	219,800
商品及び製品	798,624	785,490
仕掛品	1,457,682	2,105,277
原材料及び貯蔵品	1,217,155	1,318,769
前払費用	151,597	157,035
その他	362,421	293,412
貸倒引当金	10,342	11,545
流動資産合計	13,558,237	13,204,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,015,990	2,011,256
土地	1,159,307	1,140,630
その他(純額)	1,559,328	1,538,327
有形固定資産合計	4,734,626	4,690,213
無形固定資産		
のれん	1,089,741	1,109,226
ソフトウェア	24,138	20,655
その他	75,659	138,890
無形固定資産合計	1,189,539	1,268,772
投資その他の資産		
繰延税金資産	214,482	228,985
その他	808,102	819,832
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	1,017,185	1,043,418
固定資産合計	6,941,351	7,002,404
資産合計	20,499,588	20,206,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,754,454	1,430,992
電子記録債務	1,212,083	709,824
短期借入金	55,793	13,638
未払法人税等	245,299	179,139
前受金	1,170,091	2,011,230
賞与引当金	258,586	213,563
役員賞与引当金	43,156	18,571
その他	1,077,963	887,080
流動負債合計	5,817,429	5,464,041
固定負債		
リース債務	394,370	390,141
退職給付に係る負債	280,598	284,946
資産除去債務	46,472	46,530
役員退職慰労引当金	23,697	4,342
その他	52,338	72,006
固定負債合計	797,476	797,968
負債合計	6,614,905	6,262,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	12,625,221	12,516,755
自己株式	773,363	773,363
株主資本合計	14,176,972	14,068,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,149	41,841
為替換算調整勘定	330,168	182,894
退職給付に係る調整累計額	15,729	17,092
その他の包括利益累計額合計	292,289	123,960
純資産合計	13,884,682	13,944,545
負債純資産合計	20,499,588	20,206,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	7,043,727	8,048,226
売上原価	4,779,948	5,243,813
売上総利益	2,263,779	2,804,413
販売費及び一般管理費	2,012,694	2,475,023
営業利益	251,084	329,389
営業外収益		
受取利息	292	2,621
受取配当金	5,615	5,655
受取技術料	4,039	5,469
受取補償金	3,183	
為替差益		1,151
その他	12,790	11,975
営業外収益合計	25,920	26,873
営業外費用		
支払利息	279	4,867
為替差損	4,496	
その他	927	1,259
営業外費用合計	5,704	6,127
経常利益	271,301	350,135
特別利益		
固定資産売却益	4,237	1,617
投資有価証券売却益		1,298
特別利益合計	4,237	2,915
特別損失		
固定資産売却損	4,697	795
固定資産除却損	4,534	4,532
特別損失合計	9,231	5,328
税金等調整前四半期純利益	266,307	347,722
法人税等	82,469	121,298
四半期純利益	183,837	226,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,837	226,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	183,837	226,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,316	19,691
為替換算調整勘定	100,382	147,274
退職給付に係る調整額	523	1,362
その他の包括利益合計	95,590	168,328
四半期包括利益	88,247	394,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,247	394,752

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	266,307	347,722
減価償却費	196,160	241,635
のれん償却額		60,192
貸倒引当金の増減額(は減少)		826
賞与引当金の増減額(は減少)	39,601	45,850
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	24,930
受取利息及び受取配当金	5,907	8,277
支払利息	279	4,867
為替差損益(は益)	744	2,604
有形固定資産売却損益(は益)	459	821
有形固定資産除却損	4,534	4,532
有価証券売却損益(は益)		1,298
売上債権の増減額(は増加)	1,211,311	824,375
たな卸資産の増減額(は増加)	50,597	680,911
その他の資産の増減額(は増加)	73,059	72,054
仕入債務の増減額(は減少)	1,192,928	762,179
前受金の増減額(は減少)	529,802	820,734
その他の負債の増減額(は減少)	15,182	160,682
その他	8,053	57
小計	1,010,253	689,443
利息及び配当金の受取額	5,907	8,277
利息の支払額	279	4,867
法人税等の還付額		8,929
法人税等の支払額	46,663	196,842
その他	8,097	
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,314	504,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	206,860	310,447
有形固定資産の売却による収入	52,796	21,844
有形固定資産の除却による支出	2,037	2,043
無形固定資産の取得による支出	2,209	67,448
資産除去債務の履行による支出	4,700	
投資有価証券の取得による支出	1,776	1,501
投資有価証券の売却による収入		9,096
差入保証金の差入による支出	28,729	853
差入保証金の回収による収入	21,635	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,881	351,135

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		100,852
短期借入金の返済による支出	32,160	144,475
長期借入れによる収入		25,978
長期借入金の返済による支出		4,229
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得 による支出		41,224
リース債務の返済による支出	1,214	19,211
配当金の支払額	333,349	334,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,724	416,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,641	23,285
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	429,067	239,668
現金及び現金同等物の期首残高	4,314,123	4,498,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,743,190	4,258,813

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
受取手形	41,549千円	-千円
支払手形	36,242	-
電子記録債権	48,302	-
電子記録債務	152,152	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
給与手当	551,873千円	737,973千円
賞与引当金繰入額	117,041	136,463
役員賞与引当金繰入額	15,500	18,571
退職給付費用	24,903	27,674

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,743,190千円	4,258,813千円
現金及び現金同等物	4,743,190	4,258,813

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,125,972	2,917,755	7,043,727		7,043,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,125,972	2,917,755	7,043,727		7,043,727
セグメント利益	255,922	228,548	484,471	233,386	251,084

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 233,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	米国(千円)	中南米(千円)	欧州(千円)	アジア	その他(千円)	計(千円)
5,803,123	401,651	119,800	199,469	386,782	132,899	7,043,727

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米.....ブラジル等
- (2) 欧州フランス、イタリア、英国等
- (3) アジア.....中国、インド等
- (4) その他.....中東等

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,366,094	2,682,131	8,048,226		8,048,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,366,094	2,682,131	8,048,226		8,048,226
セグメント利益	245,620	331,766	577,386	247,997	329,389

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 247,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
5,654,278	777,358	442,713	457,825	575,687	140,363	8,048,226

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米.....ブラジル等
- (2) 欧州フランス、イタリア、英国等
- (3) アジア.....中国、インド等
- (4) その他.....中東等

なお、当第1四半期連結会計期間より、管理区分の見直しに伴い、従来の「その他」を「アジア」および「その他」に分割しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の「3. 地域に関する情報売上高」の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間において、「その他」に表示していた519,681千円は、「アジア」386,782千円、「その他」132,899千円として組み替えております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円98銭	13円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	183,837	226,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	183,837	226,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,744	16,744

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月7日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福井

聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

宇田川

聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況（注2）を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。